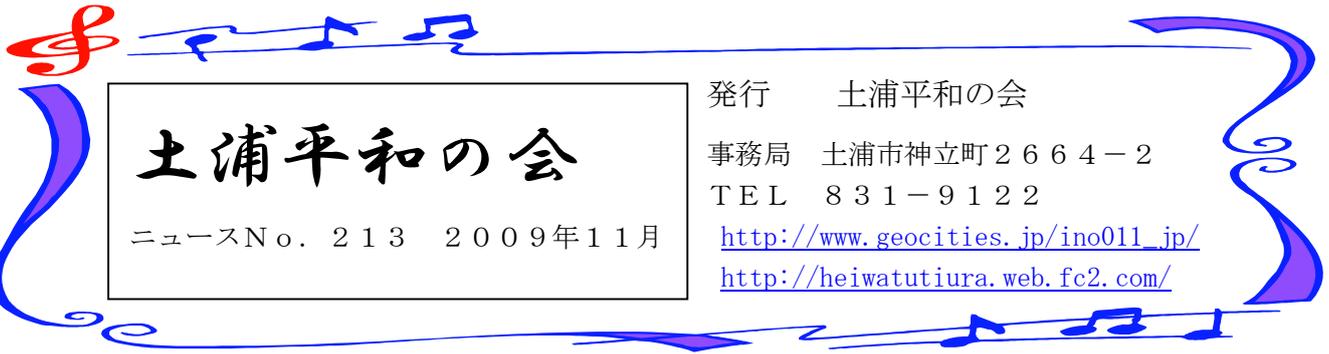


私たちの活動や意見を平和委員会のなかま たちに伝えます
 私たちの会費が日本平和委員会と茨城県平和委員会の活動を支えています



土浦平和の会

ニュースNo. 213 2009年11月

発行 土浦平和の会

事務局 土浦市神立町2664-2

TEL 831-9122

http://www.geocities.jp/ino011_jp/

<http://heiwatutiura.web.fc2.com/>

土浦地域連絡会初めての統一行動10月24日土浦駅

核兵器廃絶1200万署名を進める土浦地域連絡会

2010年5月の国連軍縮会議にむけて、10月10日に結成された核兵器廃絶1200万署名を進める土浦地域連絡会の最初の統一行動は10月6日に予定されていましたが、雨で中止になったため24日行なわれました。

この日土浦駅ペDESTリアンデッキに集まったのは、土浦平和の会、阿見平和の会、新婦人土浦、土浦革新懇、年金者組合土浦、保健生協土浦、土浦地域労連の7団体24人でした。ハンドマイクの訴えやポスター、それぞれののぼり旗、腕章、署名用紙をもって約1時間半通行者に署名を訴えました。それぞれの思いをこめた訴えに応えた署名数は各団体の合計で246筆でした。

午後の事務局会議では連絡会の統一行動と各団体、個人の署名を合わせて人口の1割（13,000筆）を目標に取り組み、毎月1回統一行動を行なうこと、駅頭、店舗前、団地などで行動することなどを話し合いました。



県南地域 秋の宣伝行動始まる



神立西山団地での街頭宣伝

10月5日水戸地区から始まった茨城県平和委員会の秋の全県宣伝行動は「核兵器廃絶のための働きかけと憲法九条を基礎にした平和への貢献をする外交」を訴えます。世界が核兵器廃絶に向かっているいま、核密約の事実を明らかにするとともに非核3原則を守ること、アメリカの核の傘に頼るのでなくアメリカに対してもしっかりと核廃絶を働きかけていくことが国際的信頼を得る基礎になります。

県南地域では11月1日の石岡地域を皮切りに、2週間の予定で取り組まれます。11月2日はかすみがうら市全域で宣

伝カーによる訴えとチラシ配り、3日は土浦市で8ヶ所の団地での訴えと約500枚のチラシ配りを中心に流しテープによる訴えをおこない土浦市全域を宣伝カーが走りました。

活動ごよみ

11・ 1 つくば九条の会小森陽一講演会
 11・ 2 かすみがうら宣伝行動
 11・ 3 土浦宣伝行動

11・17 平和の会理事会（コープ土浦）
 11・23 統一署名（荒川沖駅東口）
 12・ 8 赤紙配り（土浦駅）

平和の会ニュース、平和かわら版（PDF版）配信しています

平和のなかまに伝えたいニュースやご意見を事務局にお寄せください FAXは029-831-9122
 早い、確実に届くご希望の方はeMailアドレスご連絡ください

私たちの活動や意見を平和委員会のなかま たちに伝えます
私たちの会費が日本平和委員会と茨城県平和委員会の活動を支えています

オバマは「原爆投下の責任」を認めていない

09.11.14

オバマ大統領が09年4月5日のプラハ演説で、「日本に原爆を使用したことに『道義的責任』を感じる」と述べた一かのように論評する人がいる。これは、そうあって欲しいとの願望がもたらした深読みであろう。残念ながら、オバマ大統領はそんなことを言っていない。以下の4つの視点から見て思う。

視点1. 語法-修飾する語句。

演説の、関連する部分はこうである。「核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、米国は行動する道義的責任がある」。明らかに、「道義的責任」に掛かる語句は「行動する」である。これを、「核兵器を使用した道義的責任」と読むのは、いささか無理であろう。つまり、この単文は、「アメリカは核兵器のない世界を目指して行動する—それが核兵器を使ったことのある国の責任だ」と言っているのだ。

視点2. 文脈。

では、道義的責任とは何か？ なぜ、使用した国に責任があるのか？

オバマ大統領はこう考えている。「現代世界の最大の危険は、核兵器が世界中に拡散しつつある事実だ」と。そのような事態を引き起こした発端は何か。核爆弾を実戦に供したことで、核兵器の開発競争と、世界への核兵器拡散が始まった。核戦争の引き金が、何時偶発的に引かれるか分からない。9.11テロを引き起こすような連中が核兵器を入手する危険もある。この危険を解消する道は、世界中から核兵器を無くすほかにあり得ない。1個でも核兵器を残している国があったら、必ず他の国も持とうとするからだ。だから、オバマ大統領の一文は、私にはこう読める。

①核兵器を廃絶する、②各国における廃絶を、国際的に厳密に検証する手立てを確立する。そのために行動することが、「最初の使用によって現在の状況へのきっかけを作ったアメリカの道義的責任だ」と。

視点3. 軍部との整合。

アメリカ軍部は、広島・長崎への原爆投下を正当な軍事行為と主張してきた。問題なのは、オバマ演説との関連である。もしも、彼が、「原爆使用は道義的に間違っていた」と述べたのであれば、軍部の主張と真っ向から対立することになる。着任したばかりで、権力基盤の弱い大統領が、軍部の顔に泥を塗るようなことをNATO会議の開催国で言えるはずがない。

さらに、大統領は後段で、「核兵器のない世界」の実現は「おそらく私が生きているうちには無理だろう」とも述べた。これは、軍部の「核兵器究極廃絶論」に整合する見解である。つまり、オバマ氏は、「核兵器のない世界の追求」を新目標として掲げると共に、その目標が従来の軍部の方針と衝突しないということをも、演説の随所で示唆している。オバマ氏のプラハ演説に対し、軍部からの抗議は特になかった。これは、大統領が「核兵器を使ったことに道義的責任を認めた」わけではないと、軍部が判断したことを意味する。

視点4. 補償責任。

大統領が「日本への原爆使用に道義的責任がある」と公言したのであれば、アメリカ国家は、被爆者に補償責任を負うことになる。その影響は、日本だけでなくピキニやイラクにまで及ぶだろうから、言うわけがない。

日本国民であれば、米国大統領に、「原爆使用は誤っていた」と言って欲しいのは当然である。しかし、アメリカ大統領の立場ではアメリカの国益を損ないようなことが言えるはずもないし、事実、演説文を冷静に読めば「原爆使用責任」に言及していないのも明らかだ。

オバマ大統領は、核兵器の廃絶を初めて国家目標として打ち出した。その点は画期的で、いくら評価しても評価しすぎることはない。だが、目標の遂行については、軍部を初めとする右派勢力を刺激しないように、慎重に言葉を選んでいる。右派に遠慮しすぎれば、彼の「核兵器廃絶論」は画餅に終わる可能性もある。「画餅の未来」か、「希望の未来」か。それを見極めるリトマス紙は、「究極の廃絶」でなく「期限を定めた廃絶」を提起できるか否かである。彼に、「期限を定めた廃絶」の立場にしっかりと立ってもらうには、世界中で核廃絶を支持する声を上げることが肝要である。支持する動きの一つがノーベル平和賞の授与であった。我々日本国民にとっては、核兵器廃絶署名を成功させることが、ことさら大事になったと言えるであろう。

阿見平和の会会長 中山熙之

平和の会ニュース、平和かわら版（PDF版）配信しています

平和のなかまに伝えたいニュースやご意見を事務局にお寄せください FAXは029-831-9122
早い、確実に届くご希望の方はeMailアドレスご連絡ください